

<読売新聞 脱炭素行動計画>

2023年4月1日策定

読売新聞東京本社は、より良い環境を次世代に引き継いでいくため、2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現に向けて積極的に貢献することを宣言し、自ら行動していきます。

□三つの約束

1、温室効果ガス削減の実践

- 温室効果ガスの排出量を2030年度に、2013年度比で46%削減することを目標とし、進捗状況を毎年公表します。
- オフィスと工場の延べ床面積あたりのエネルギー消費量を、2013年度を基準年として、2030年度まで年平均1%以上、削減することを目指します。
- 太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーを積極的に導入し、温室効果ガスを排出しないエネルギー源への転換を進めます。
- ビルや工場の設備・機器のエネルギー効率を向上させ、省エネを徹底します。
- 新聞輸送等へのEVなどの導入に努めるとともに、本社の新聞印刷、物流等に関係する取引先や関連企業とも連携して、脱炭素に取り組みます。

2、森林保護、リサイクル、新技術への取り組み

- 新聞古紙を回収し、安定的に新聞用紙の原料として循環・再資源化する「クローズド・ループ」をさらに広げます。
- 植樹活動を行う「読売の森」事業へ継続的に取り組み、植林・育樹や林地の管理による森林保護に力を注ぎます。
- プラスチック材料の回収、再資源化を目指して工夫を進めるとともに、廃棄物の削減と適正な分別を徹底します。
- 木材のリサイクルにつながるバイオマス発電システムや、温室効果ガスを排出しない水素エネルギー等の新技術開発を後押しします。
- 社内や家庭に＜3R（リデュース＝ごみを減らす、リユース＝何度も使う、リサイクル＝再利用する）＞行動を呼びかけ、身近なところから脱炭素に対する意識を高めます。

3、報道・事業を通じた脱炭素推進

- 正確な判断材料の提供と丁寧な議論を推進することによって、国民の脱炭素に対する理解を促進し、安定した合意形成に貢献します。
- 趣旨に賛同する企業等と協働してシンポジウムやキャンペーンを展開し、広く社会に脱炭素の行動を浸透させます。
- 異業種をつないだ幅広い連携を実現することで、新たな産業分野の開拓や相乗効果の推進につながるよう行動します。